

「流通過程の不確定性」とマルクス経済学市場理論

EHARA, Kei / 江原, 慶

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

113

(終了ページ / End Page)

146

(発行年 / Year)

2022-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00025149>

「流通過程の不確定性」と マルクス経済学市場理論¹⁾

江 原 慶

はじめに

「流通過程の不確定性」は、ある時期からの日本のマルクス経済学原理論研究の根幹を担う概念となっている。これは大まかにいうと、技術に基づき、あるインプットに対し確定的なアウトプットが得られると想定できる生産過程に対して、予測不能な変動・分散を常とする流通過程の性質を指す概念である。このような性質は、多くの経済理論においては、捨象されたり、後付けされたり、一定の前提のもとで予測可能なものとされたりするなど、少なくとも主たる特徴としては位置づけられていない。しかし日本のマルクス経済学、特に宇野弘蔵の流れを汲む議論の一部においては、こうした不確定性こそが、資本主義の市場を理論化する上で要衝とされるようになっている。市場が不確定であることを、見たままの現象として当然視するのではなく、なぜそれが生じるのか、それはどのような機構を生み出すのかといった、不確定性そのものを対象とすることが、理論の課題とされてきたのである。

そのように、一見して自明とされる経済事象を敢えて問い返し、既存のものとは異なるパースペクティブを切り出さんとするオルタナティブとしての経済理論を、ここではマルクス経済学原理論、あるいは単に原理論と

1) 本研究はJSPS科研費21K13266の助成を受けたものです。

呼ぶことにする。ある時期から「宇野理論」の一部は、「流通過程の不確定性」を理論対象とするマルクス経済学原理論をもつようになった。そして、原理論に含まれる部分理論領域のうち、この「流通過程の不確定性」を中心的性質に据える領域を、市場理論と呼ぶことにする。

しかし、「流通過程の不確定性」はそうした原理論研究にとって最重要の特性と考えられてきたにもかかわらず、その内容や射程について、体系的かつ簡潔にまとめられたものは少なく、原理論研究にたずさわる一部の論者だけにしか、その意義が共有されていない²⁾。この状況は、マルクス経済学市場理論が閉じられた研究領域になる傾向をもつ一因になっている。その結果として、同じくマルクス経済学を標榜する論者の間でさえ、十分な対話ができなくなっている。それどころか、「宇野理論」においてすら、この「流通過程の不確定性」を重視するか否かで、深刻なディスコミュニケーションが発生している。

そこで本稿では、「流通過程の不確定性」が議論されるようになった経緯を振り返り、それによって何が明らかになるのかをまとめる。その作業を通じて、しばしば不明瞭な「流通過程の不確定性」の内容は、どのようなものとして理解できるのか、はっきりさせる。本稿を通して、マルクス経済学市場理論研究に対する理解が少しでも進展することを期待したい。

1. 「流通過程の不確定性」の発見

「流通過程の不確定性」概念を説き起こすにあたり、「宇野理論」の論者たちはしばしば商業資本論をその舞台としてきた。これは実際、当該領域

2) 「流通過程の不確定性」論の研究史をつぶさに跡づけたものとしては、柴崎 [2017] 7-9頁および17頁以下を参照。そこでは、「流通費用の資本化」をめぐる宇野弘蔵と森下二次也の間の論争を発端としつつ、日高 [1963] にて商業信用に関連して指摘されてきた流通過程の「不確定的」特性が、山口重克の諸論考にて原理論体系全体を再編するモメントとして中心的な位置に据えられていく過程が克明に描かれている。本稿では、実際の研究史よりむしろ、現時点での原理論体系上の意義にウェイトをおいて考察を試みたい。

が「流通過程の不確定性」の認識によって大きく発展したという研究史を反映しているのだが、ここでは冒頭で述べたような論壇の現状、つまり一口にマルクス経済学といってもその問題関心がかなり多様化している状況を踏まえ、敢えて違った角度から問題を説き起こしてみたい。そうすることで、商業資本論を必ずしもマルクス経済学の中心問題とはみない論者たちにも、「流通過程の不確定性」に着目する意味を伝えることを試みたい。

私の思いつく範囲で議論をそのような形で提起するとすれば、それはある費用が「価値形成的」か否か、という問題をめぐる論点である。これは言い換えれば、ある費用が支出されたとき、それが当該商品の価格を押し上げる要因として算入されるか、売上から差し引かれる要因として計上されるか、という問題である。

この価値形成問題がマルクス経済学の琴線に触れると考えられるのは、これが商品価格の決定をめぐる狭義の価値論の作り方に関わるからである。マルクスが古典派から批判的に継承した労働価値説は、商品価格の基準が、需給関係の動向にかかわらず確定されるという点において、もっぱら需要と供給の均衡でもって価格決定を論じる均衡論的価格理論と対立してきた。労働価値説にあっては、需給関係が市場価格の変動に影響することは認めたとしても、それに論理的に先行して、価格の基準は、価値として、労働量によって客観的に与えられるとされ、それが搾取や蓄積過程といった資本主義の経済構造および動態の分析道具として使われてきた。このように需給関係から独立した、価格の客観的な基準を打ち立てようとするれば、その基準の構成要素に入るか入らないかを選び分ける条件を明確化する必要がある。ある費用あるいは労働が価値形成的かどうかは、この意味でマルクス経済学のアイデンティティを左右する問題である³⁾。

3) これは、マルクスの理論を経済学として継承しようとする限りにおいて発生する問題である。これに対して、そもそもマルクスの理論を経済学として展開すること自体に問題があるのであって、このような量的基準の確定問題は価値論の主たる課題ではないというスタンスもある。

「流過程の不確定性」概念を価値形成問題の解決策として明確に提示し、そのマルクス経済学価値論にとっての意義をいわば発見したのは山口[1987]第II部第3章「流通と価値」だったと思われる。山口は、『資本論』の単純流通論は個別諸資本が社会的生産を均衡的に編成しているところを前提し、生産を編成していることによって生産から規制されて実現している法則的な価値関係を抽出して、それを「正常な経過」として表象するという方法⁴⁾をとっているのに対して、宇野の流通論を次のように評する。

このような『資本論』に対して、宇野の『経済原論』は、『資本論』第1巻の第1・2篇に相当する部分を「流通論」として「資本の生産過程」の外部に独立させ、商品、貨幣、資本を流通上の形態規定性に限定して、つまりそれらが社会的生産を包摂していることによって受けとっている特殊な規定性、法則性を除去して、考察するという展開を提起した。このような「流通論」を独立させる体系構成は、流通と生産の関係についての宇野の独自の理解によるものである。すなわち、流通は、そもそも社会的生産にとって直接内面的な関係にあるものではない、外部的なものであるが、労働力の社会的に大量的な商品化という、人類史に特殊な歴史的条件を与えられると、この流通の形態は、特殊歴史的な仕方での社会的生産を編成する生産形態となる、という理解がそれである。……／こうして、流通論は、商品、貨幣、資本を、均衡編成を達成している社会的生産の物的外被、単なる表面形態としてで

りうる。「物象化」論に立つ斎藤[2019]や佐々木[2021]でいわれているマルクスの「価値論」は、そうした立場に根ざしているように思われる。私自身は、マルクス本人の真意はどうあれ、今のマルクス派はそこまで経済学を遠ざけずとも、マルクス価値論のオリジナリティを経済学として追求することは可能であり、そうした量的な考察としての価値論研究は、資本主義の理論において「物象化」論ともある範囲では両立すると考えている。そうした接点の範囲については、行論のうちに明らかになろう。

4) 山口[1987] 157頁

はなく、社会的生産の均衡編成の達成そのものを媒介する、商品所有者、貨幣所有者、資本家といった流通上の諸主体の個別的な関連の形態として捉え、とりあえず商品流通世界のなかだけで、つまり社会的生産の外部で展開されるこれらの流通上の諸主体の行動の動因、様式、基準、結果などに対象を限定して考察することを、その課題とすることになる⁵⁾。

このような流通論理解は、概ね「宇野理論」に共通するところであるが、これが必ずしも「宇野理論」全体に共有されているとはいえない「流通過程の不確定性」概念の発見へとつながっていったのは、山口が、このような形で流通論が独立するなら、価値の形態としての商品価格に、流通費用が含まれるのか否か、明確にすべきだという批判を、宇野に対して突きつけたからである。

当面の問題との関連でこういった不徹底さが最も端的に現れている点として注目されるのは、宇野『原論』の流通論には全体として流通費用の考察が完全に欠落しているという点である。流通費用の考察が欠落しているかぎりでは、 $G-W$ 、あるいは $W-G$ の過程は、一方では価格変動の問題が積極的に導入されて論じられながらも、他方で、事実上いわば自動的転化に近い過程として考察されているといわなければならないのであり、流通上の個別的関連の形態の考察という観点が消極化しているという意味で、宇野の流通論は流通の本源的規定性を必ずしも十分解明したものとはいえないというべきものである⁶⁾。

5) 山口 [1987] 159, 60頁。／は改行を示す。

6) 山口 [1987] 162頁

かくして山口は、流通論の独立化の意義が十分に発揮されるためには、生産をさしあたり括弧に入れた市場そのものが考察される際にも、一つひとつの商品売買には、費用および労働の支出が逐次伴うことにもっと注意を払うべきだとする。そうだとすれば、「宇野理論」こそ率先して、どのような種類の費用支出が、商品価値に反映するのか、明確化しなければならないことになる。

ただしこれは、流通論の独立化を重視する「宇野理論」にとっては、流通費用の理論的処理が特に重要になったというだけで、先に述べたように、価値形成問題は基本的には「宇野理論」以外のマルクス経済学にも共通する問いである。だからこそ、流通費用だけでなく、例えば商業労働やサービス労働、家事労働などについても、価値形成的か否かが広く争われてきた。山口は、このように多岐にわたる価値形成問題について、以下の3通りの説明原則を提示し、最後のものを採用している。

1. 生産過程では価値が形成されるが、流過程では価値は形成されず、形態変化または実現されるだけである。
2. 超歴史的に共通する過程においては価値が形成されるが、商品経済に特有な過程では価値は形成されない。
3. 技術的に確定性のある過程においては価値が形成されるが、そうでない過程においては価値は形成されない。

1.は、『資本論』第1巻においては「単純な商品流通においては、ある使用価値が他の使用価値によって置き換えられるということを別にすれば、商品の姿態変換Metamorphose, すなわち単なる形態転換Formwechsel以外には何も起こらない。……この形態転換は少しも価値量の変化を含まない」⁷⁾、第3巻においては「流過程は総再生産過程の一段階である。しか

7) Marx [1962] S.172

し、流通過程では価値は、したがってまた剰余価値も、生産されはしない。ただ同じ価値量の形態変化Formveränderungenが行われるだけである」⁸⁾などといったように示されており、森下 [1975] などにもみられる。ただしこれは、価値形成されない過程を価値の「形態転換」「形態変化」あるいは「実現」と呼んでいるだけであって、価値が形成されない理由の説明にはなっていない。原材料から完成品が作られる場合も、ある意味価値は「形態変化」しているといえるが、その場合には価値が形成されるのに、完成品である商品が貨幣へと価値の「形態変化」を遂げる場合には価値が形成されないのはなぜか、踏み込んだ説明が必要である。

2. は、典型的には宇野が流通費用について「これらの費用が如何なる程度において価値を形成するかということは、それが単に資本主義的生産の商品形態の性質によるものか、それとも有らゆる社会的生産に共通なるものであるかによって決定せられなければならない」⁹⁾と述べたところにみられるものである。しかしこれも、ある費用を商品経済特有なものとするものでないものと形式的に分類することは不可能という問題を抱える。例えば保管費用について、実際にその物品を使用するまで保存しておくための費用はあらゆる社会に共通だが、商品流通の停滞に起因する費用は商品経済特有だと区分しようとしても、商品流通の停滞のために、当該物品の使用が延期されるということはいくらでも考えられるのであって、意味のある区分とはいえない。あらゆる社会に共通する費用も、資本主義経済においては、商品経済に特有のかたちで支出されるといったように、重層的なものと考える必要がある。それゆえ、この区分に即して価値形成的か否かを判定することはできない。

そこで山口が提示するのが3.の説明である。山口は、価値形成労働の要件について「資本による社会的生産の一環としての商品生産の過程で行なわれるものであり、かつその質が単純労働化しているということ」¹⁰⁾とし

8) Marx [1964] S.290,1

9) 宇野 [1973] 94頁

ている。ここでいう「単純労働」とは、「ある商品をその生産に社会的に必要な標準的労働時間によって生産し、一定の基準のある確定的な価値関係を形成する労働」という意味である¹¹⁾。この場合には、「この労働によって生産される商品の価格は変動の重心をもつことになり、そこには基準量としての価値が形成されていることになる」¹²⁾とされる。

このように、価値形成的過程であるためには、それは技術的確定性を備えていなければならないとした上で、それとの対比で、「流通過程の不確定性」が論じられる。山口は、販売過程を資本家の活動の例として取り上げ、「本来的に不十分・不完全な市場情報を収集・分析し、不確実な将来について予想・判断し、広告・商談・駆引などによって有利な販売条件を実現する」といったいわば本体の資本家の活動そのものは、個々の資本家の経験・知識・判断力などにもとづく個別主体的なものなのである。そして、資本の流通機能がこのような個別資本家の主体的行動に媒介されて行なわれるということが、個々の資本の運動の不確定性・不均質性を規定している根本的要因をなす¹³⁾と述べて、このような不確定性をはらむ費用支出については、価格の基準を構成しないとする。

この区分に基づいて、マルクスが『資本論』第2巻で行っている、保管費用と運輸費用は価値形成的であるが、簿記会計や広告宣伝のような「純粋な流通過程」は価値を形成しないという理解¹⁴⁾についても、批判的な整理が加えられる。例えば、ある商品を1 km運ぶのにかかる費用は、技術的確定性をもって算出できる。したがってこの運輸費用は、この運輸サービ

10) 山口 [1987] 175頁

11) 同上。したがってここには、複雑労働と対比される意味での単純労働概念とのズレがある。「社会的に必要な標準的労働時間」が支出されるということは、養成に一定の労働が必要とされる複雑労働にも妥当するはずであり、単純労働だけの特性ではない。このズレが意識されない背景には、原理論次元ではすべての労働が単純労働化しているとみなすという「宇野理論」特有の前提がある。この点についてはさしあたり小幡 [2014] 第1章を参照。

12) 山口 [1987] 175頁

13) 山口 [1987] 177頁

14) Marx [1963] S.138など。

スの費用価格、つまり原価を構成し、それに一般的利潤率を反映したマージンが載せられれば、運輸サービスの生産価格が価格の基準として成立する。その意味で、運輸費用は価値形成的である。

しかし、その商品を何km運べば最適な売れ行きになるのかは、予測不能な不確実性にさらされている。それゆえ、その商品1単位の運送過程として、何km分の運輸サービスが必要なのかは不確定である。そのため、技術的に確定的な要素だけから構成される、運搬対象商品の価値形成過程に、運輸費用を算入するわけにはいかない。運輸費用は、運輸サービスという商品の価値形成過程には入るが、そのサービスにおいて運搬対象となる商品の価値形成過程には入らず、その価格のマージンから流通費用として控除されることになる。

その結果、ある商品を生産する資本が、自らその商品を運搬する場合には、その運輸費は価値形成的でないということになる。それに対して、運輸サービスを他資本から購入する場合には、運輸サービスという商品の生産過程において、運輸費は価値形成的だが、サービスを購入する資本（＝運搬対象商品を生産する資本）からしてみると、運輸費は価値形成的でないという分類になる。結果として、この二つのケースにおいて、運搬対象商品の価値は変わらない。価値形成的な流通費用があるという場合に、これらのケースが混在して論じられてきたが、これも「流通過程の不確定性」との関連によって明確化できる¹⁵⁾。

このように、「流通過程の不確定性」の意義は、価値形成問題への「宇野理論」としての解答が作られるなかで発掘された。本稿では、山口 [1987] 第Ⅱ部第3章で示されたこの3.の区分は、少なくとも山口が排除した1.および2.の方法よりは説得力がある、あるいは1.の区分を補完するものだと考える。だからといって、これが唯一のマルクス経済学的な価値の水準確

15) この流通費用の理論的処理は、小幡 [2009] 187頁にある「問題115～119」に端的に示されている。

定の方法だという保証はないが、もし「流通過程の不確定性」が理論的関心に値しないというなら、価値形成問題への別の解答が示されなければならないだろう。

同時に、「流通過程の不確定性」の理論的意義を強調する場合も、商品の価格水準を規定するという狭義の意味での価値論との関連で、それはなされる必要がある。すでに触れたように、実際の研究史としては、「流通過程の不確定性」は、山口〔1987〕以前の、具体的には商業資本研究から見出されてきたものであるが、それがマルクス経済学全体に対してインパクトをもつ発見となったのは、以上でみてきた価値形成問題に適用されたときであるとする。この点が軽視されると、「流通過程の不確定性」にこだわる「宇野理論」は、経済理論としては末節の問題を扱っているにすぎないと白目を向けられることになる。これは枝葉末節ではなく、需給均衡論に対峙しうる、マルクス経済学原理論の価値論を構築する上で有用な理論的区分であり、むしろ経済理論の中軸なのだとすることを自覚的に訴える必要がある。

2. 「流通過程の不確定性」の展開

以上の意味では、「流通過程の不確定性」は、価格の基準は技術的に確定的な要素だけで構成される、という解答を出したことに伴う、いわば副産物である。しかしこの副産物は、それに先行する宇野による流通論の独立化という体系変更と合わさって、資本主義経済を大きく市場と社会的再生産の異なる二つの領域に分けて考察する方法へと昇華されていった。すなわち、市場は「流通過程の不確定性」が支配する領域なのに対して、社会的再生産は技術的に確定的な生産過程によって構成され、資本主義経済はこの二つが有機的に結合したものの、より正確に言えば、市場を出自とする資本が社会的再生産を包摂し編成したものであるという認識が成立することとなった。

「流通過程の不確定性」の発見以後の原理論研究は、この基本認識のもと、「流通過程の不確定性」を市場の理論分析に活用していった。ここではそれを、利潤論と市場機構論の2領域に分けてみておく。いずれも、価値論や蓄積論に比べると、「宇野理論」以外のマルクス経済学にとってはマイナーな呼称、あるいは存在しない領域であるが、ある時期以後の「宇野理論」の原理論研究においては中心的な領域となった。それは、「流通過程の不確定性」の認識が展開した結果なのである。

2.1 利潤論の深化

利潤論は、市場機構論に比べると、相対的には広くマルクス経済学の理論研究で共有されているテーマである。これは、『資本論』第3巻の第1編から第3編相当の領域を指す。ここには、価値の生産価格への「転形問題」や、「利潤率の傾向的低下の法則」が含まれ、したがって、利潤論という呼称こそ使われなくても、その内容は実質的にはマルクス経済学の伝統的な理論対象だったといっていよい。

ただ宇野は、「転形問題」や「利潤率の傾向的低下の法則」の論証にはほとんどコミットせず、利潤論ではほぼ『資本論』第3巻の構成を踏襲した。「宇野理論」においてここが利潤論と呼ばれるのは、宇野の『経済原論』（宇野 [1977]）第3編「分配論」の第1章が「利潤」と題されるからであるが、分配論という名の通り、ここは前編「生産論」で生産された剰余価値が、利潤という形態をとって各資本に分配されるしくみを取り扱っている。ここは、「剰余価値の利潤への転化」を扱っていた、『資本論』第3巻冒頭部分と概ね同じ問題構成となっているといっていよい。

もちろん、第1編「流通論」にて、生産過程から相対的に独立した市場の理論を展開している「宇野理論」の原理論は、第2編「生産論」を踏まえ市場の理論を再展開する利潤論にて、『資本論』の内容を完全に再現することにはならなかった。特に宇野以後の議論では、「転形問題」がマルクス経済学の理論研究で注目を集めるようになるにつれ、独自の「転形問題」へ

の解答が模索されるようになった。すなわち、流通論では価値の「形態」が論じられるのに対し、生産論では価値の「実体」が明らかにされる。「転形問題」では、この「実体」たる労働量および剰余価値量が、「形態」である価格および利潤にいかにして一致するかが問われるが、これは「形態」と「実体」の「次元の相違」を理解しない、いわば偽問題であるとされる。このようにして、流通論の独立化を踏まえた、「転形問題」へのアプローチが、「宇野理論」ベースの利潤論から提唱された¹⁶⁾。

しかしこの「次元の相違」論は、利潤論の解釈を変更しこそすれ、内容自体に大きな変更を迫るものではなかった。「流通過程の不確定性」の認識こそ、「宇野理論」の利潤論に実質的な独自性をもたらすものであったといってい¹⁷⁾。

多くの経済理論では、何らかの意味での「最大化」問題が考察されている。マルクス経済学原理論の利潤論でも、各個別の資本は利潤率の最大化を目指す競争関係にあり、資本は生産物の種類に拘らず、最大の利潤率が得られる産業部門に投資をしていくことになる。その結果、各部門および各資本の利潤率は均等化する傾向をもつ。このような推論は、経済理論としては一般的であろう。

しかし「流通過程の不確定性」は、この利潤率最大化をめぐる競争の障害になる。この障害の内容は、論者によって必ずしも同じでないが、ここ

16) この「次元の相違」論は、典型的には大内[1964]、櫻井[1968]、降旗[1965]で展開された。ここまでの利潤論の展開は青才[1991]の「序」に簡潔にまとめられている。

17) ただし以下本文でみるように、今の「宇野理論」では、利潤論レベルですでに流通費用と流通資本が利潤率規定に入れられることになっている。これは、とりわけ「次元の相違」論において、資本の競争が「形態」次元で行われることが強調され、最大化すべき利潤率は、産業資本であっても、流通費用および流通資本を考慮したものでなければならないとされた結果である。この点は『資本論』第3巻とは異なり、また宇野[1977]でも不明瞭にされていたところであったが、個別資本の競争関係を理論的に考察しようとするれば、流通の諸要因は利潤率規定で無視できないのであって、「次元の相違」論の一つの成果であるといえる。しかし、そうして考慮された流通費用・流通資本が、「平均」すれば量的に決定できるものとされるなら、その特性が十分に捉えられているとはいえない。その意味でやはり、「流通過程の不確定性」概念なしに、資本の競争関係に焦点を当てた利潤論の深化はなされ得なかった。

では以下のように考えることにする。

条件（1）：すべての産業部門への参入・退出は自由である。

条件（2）：各産業部門には多数の個別資本が存在し、個々の資本は価格支配力をもたない。

条件（3）：各個別資本はすべての商品の価格を知っている。

条件（4）：しかし、すべての商品は売するのに時間を要し、その販売期間について、各個別資本は知ることができない。

つまり、条件（4）の販売期間に関して「流通過程の不確定性」が存すると考える。もちろん、結果としてある商品の販売期間がどれだけだったのかを知ることはできるが、その情報は、次に同じ商品を売るときにどれだけの販売期間がかかるかを知る上で役に立たず、販売期間は予測不能だと考える。後にもう少し詳述するように、これは個々の商品の販売可能性が、同じ確率をもっているとも起きることである。コイントスでは、表が出たからといって、次に表が出る確率は上がりも下がりもしない。現実には個々の商品の販売過程がこのように独立であることはないが、理論的な想定である。これが、流通過程が不確定だということのここでの意味内容である。

「流通過程の不確定性」を重視する「宇野理論」は、条件（3）の価格についても同様に不確定的な変動を考えていることが多い。つまり、今日ある価格で売れている商品が、明日売るときも同じ価格で売れるとは想定できないとされている。販売期間に加え、価格もそのように不確定的に変動すれば、さらに不確定性は強まるのはもちろんだが、以下でみるように、そのように想定しない方が「流通過程の不確定性」の利潤論における意味はより明確になる。

各個別資本は、投資先の産業部門を選ぶにあたり、部門間の利潤率を比較しようとする。条件（1）より、すべての部門が投資候補になり、利潤率の比較はすべての部門が対象となる。利潤率の算出に価格は不可欠である

から、条件（3）は利潤率比較の必要条件である。さらに条件（2）より、結果がどうなるかはともかくとして、各資本の投資行動にかかわらず、価格は現行水準が継続すると予想される。

しかし販売期間がかかる場合、価格だけでは利潤率は算出できない。前節でみたように、販売期間中は保管費用や運輸費用、さらには販売促進のための広告宣伝費などといった流通費用が支出される。また、販売期間中は商品は在庫として保持されるとともに、他方で売上が立つまでの期間のランニングコストをまかなうための貨幣も保持しなければならない。こうした商品資本と貨幣資本は、あわせて流通資本として投下される。

そして条件（4）にしたがい、販売期間に不確定性が存するとすると、流通費用と流通資本はその量を予測できない。そのため、利潤率は不確定性にさらされることになり、各個別資本にとって、最も有利な産業部門がどこかは自明ではなくなる。このように、販売期間を考慮する場合には、価格が可知かつ所与だとしても、利潤率の水準が価格だけから計算できないために、利潤率最大化をめぐる競争にとって「流通過程の不確定性」が問題となるのである。

しかし分からないからといって、各個別資本は最大の利潤率を求める競争をやめるわけではない。不確定な状況でも、独自に予想を立てて、利潤率が最大と予想される部門に資本を投じていく。この場合には、不確定な要素と確定的な要素を区分した、二重の指標が用いられる。最大化すべきなのは、不確定な流通費用と流通資本を考慮した、本来の意味での利潤率である。しかしこれとは別に、そのような不確定性を排除し、確定的な要素のみで利潤率を算出することもできる。前者を純利潤率、後者を粗利潤率と呼ぶとすると、粗利潤率は、その生産過程の技術的水準を示す。各資本は、技術も優等なものを使おうとするはずであるから、粗利潤率も最大化の対象となる。

かくして、不確定な流通過程と確定的な生産過程のコントラストに合わせて、利潤率も二重に算定される。

$$\text{純利潤率} = \frac{(\text{価格} - \text{原価}) \times \text{生産量} - \text{流通費用}}{\text{生産資本} + \text{流通資本}}$$

$$\text{粗利潤率} = \frac{(\text{価格} - \text{原価}) \times \text{生産量}}{\text{生産資本}}$$

そして個別資本は、どちらの利潤率も最大化しようとする。仮に、各部門に生産技術が1種類ずつしかなく、賃金率がすべての部門で均等化しているとした場合には、粗利潤率は競争の結果として一意に定まる。それに対して、純利潤率は、流通過程の不確定性のために、均等化の傾向をもつとはいっても、均等になることはない。したがって、一般的利潤率と生産価格は、技術と賃金についての追加条件のもと、粗利潤率の次元で成立する¹⁸⁾。

このように、「流通過程の不確定性」の認識は、原理論研究における資本の競争、あるいは利潤率最大化行動に対する分析を独自に進展させた。ここでは、利潤論の中心問題は、労働価値説との整合性を中心とした「転形問題」ではなく、資本主義の市場を考察するための概念を確立させるところに見出される。二重の利潤率規定は、そこだけ取り出すと奇異にみえるかもしれないが、「流通過程の不確定性」を踏まえ、一定の条件のもとでの推論で導かれる帰結である。

18) このような二重の利潤率規定は、部門間移動のための指標が「基準利潤率」として論じられたところに始まる。河村 [1979] は、『資本論』にて産業資本の利潤率規定に流通的要因が十分に考慮されていない問題を指摘した後、宇野の商業資本論の詳細な検討から、流通資本と流通費用をめぐる「不確定性」に着目し、そのためにこれら流通的要因は「部門間選択上の基準となる利潤率に対して外的関係にとどまる側面を生じ、個別産業資本の利潤率均等化においては処理しえない関係を含む」(172頁)としている。その他、「基準利潤率」概念を体系的に論じたものとして、小幡 [1988]、菅原 [2012]、山口 [1983] [1985] 参照。その後小幡 [2009] [2014] では、部門間移動でも流通的要因を考慮した純利潤率が参照されると述べられている。ただこれは生産価格論の設定、つまり各部門に生産条件が一つずつしかないという設定だからであって、そうでない状況では粗利潤率も生産条件の違いを反映しその優劣が比較対象になる。江原 [2018] 第2章参照。

2.2 市場機構論の深化

そして、この均等化に至ることはない純利潤率の最大化をめぐる競争のなかで、不確定性の処理をめぐる展開されるのが、市場機構と総称される重層的システムである。「流通過程の不確定性」が開拓した最大の研究領域が、この市場機構論であった。

市場機構論とは、『資本論』第3巻第4編および5編で展開されている、商業資本論、信用機構論、および資本市場論を指す。これらの領域が市場機構と総称されるようになったのは、とりわけ山口〔1985〕以降、商業資本、信用機構、資本市場が、利潤率最大化をめぐる個別資本の競争を補足する諸機構と位置付けられたからである。先の利潤論ですでに、個別資本の競争は論じられるが、そこでは「流通過程の不確定性」が、純利潤率の不断のばらつきを生むことが確認された。そうしたばらつきに対応して、個別資本は単なる資本移動のみならず、他資本への商品販売の代位関係や、金融のしくみを発展させる。「流通過程の不確定性」への個別的対応が、その「意図せざる結果」として、商品市場・貨幣市場・資本市場という重層的な市場システムを展開するとされた。

この市場機構論は、「流通過程の不確定性」の対応を細分化して論じることで、市場のうちで構築される種々の取引関係をより詳細に考察する研究領域へと深化されていったが¹⁹⁾、ここでは、市場機構論の中から、最も際立った成果である信用機構の理論を取り上げ、その理論的意義を論じてみたい²⁰⁾。

「宇野理論」の信用論は、『資本論』第3巻第5編第21章の「利子生み資

19) 柴崎〔2021〕では、こうした研究動向は「市場組織論」と総称されている。「市場組織論」の論者としては、清水〔2006〕、田中〔2017〕、福田〔1996〕などがあげられている。

20) 柴崎〔2017〕も、本稿でみるような信用論の展開こそ「市場機構論の細部から体系全体に至るまで、それらに新たな原理的規定を付与する際のコア規定として市場機構論の基層をなしている」(16, 7頁)としている。

本」論における「貨幣資本家」と「機能資本家」の間の貸借関係から説き起こされるマルクスの信用論批判に、その第一の意義が見出されることが多い。すなわち宇野は、『資本論』にいわゆる「貨幣資本家」と「機能資本家」は、いずれもその理論的な存在根拠が薄弱であるとして退け、信用関係における与信の源泉として、産業資本のうちに必然的に発生する遊休貨幣資本をあげた。これによって、産業資本の担う社会的再生産の動向と、信用機構の動態とが、関連づけて考察できるようになり、それが世界的にも早い時期から、信用関係まで含めた総体的な景気循環論（恐慌論）の体系的な発展につながった²¹⁾。

しかし宇野の場合、信用関係において、産業資本の遊休貨幣資本が果たす役割が明確でなく、その遊休した貨幣がそのまま、受信者に貸し出されるような理解の余地を残していた。山口 [1984] は、これを糺し、信用関係においては、与信者の遊休貨幣資本が貸借の対象になっているのではなく、信用されているのは受信者の商品が将来売れるという見込みであり、したがって返済されるのは与信者が現有する遊休貨幣ではなく、受信者が将来入手する貨幣であることが明確化された。信用取引を通じて、受信者が保持している商品の価値は、その使用価値的制約から解放され、他の商品を購入する購買力となる。したがって、商業信用および銀行信用は、既存の貨幣量を超えて商品を取引する手段を提供するとともに、その量は受信者が与信者ないし銀行に対して返済しうる額によって、すなわち返済の元手となる、受信者のもつ商品の価値によって画されている。

この点は、宇野による『資本論』批判を直接の足掛かりとして明確化されたものとはいえ、より広く、商品から始まる理論体系をとるマルクス経済学に共有できる可能性をもった信用論理解であろう。貨幣は、それがどんな姿をとってしようと、商品の価値に裏付けられていると論じるマルクス経済学では、貨幣だけでなく、商品も価値ある資産として保有されるこ

21) 「宇野理論」による景気循環論の発展については、江原 [2014] や吉村 [2014] 参照。

とが、理論の冒頭部分から必然的に導かれるはずである。そして現実においても、資産構成のうち、これから販売すべく保持されている種々の資産は、現金に比して量的に圧倒的に多くの部分を占める。「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は」、貨幣の多さではなく、「一つの「巨大な商品の集まり」として現れ」²²⁾るのである。その商品の価値を先取的に購買力化するのが信用であるという理解は、マルクス以来の「利子生み資本」論をとるかとならないかを別にして、マルクス経済学の信用論に一日の長がある点だと思われる²³⁾。

信用論において、この商品の存在を軽視することは、二つの非現実的な信用理解につながる。一つは、ある部分で過剰になっている貨幣準備を預金として集め、それを不足する部分へと貸し出すのが、銀行の金融仲介機能だとするものである。一般に銀行はこうにして、「貯蓄を投資に回す」ものだとされているが、これは端的に言って誤っているか、もしくは銀行について重大な誤解を生む危険をもっている。銀行は、受信者の所有する商品の価値を信用し、自ら購買力を創造するのであって、世の中の余った現金をかき集めて受信者に供しているわけではない。したがって、銀行からの資金供給は、現存する過剰な貨幣量に上限を画されているわけではない。信用仲介の結果として、銀行の元で一方に債権が、他方で債務が

22) Marx [1962] S.49.

23) もちろんこれは、これまでのすべてのマルクス経済学の信用論に共通してみられる特徴というわけではない。例えば松本 [2021] 36, 7頁では、「公的、民間の双方の部門における債務累積は、従来の経済理論（とくに、マルクス経済学）の立場からすればインフレ要因として説明されるはずである。しかしながら、現実には極めて安定した物価水準の下でこうした事態が起こっている。そうした現象と原因あるいは経済的背景の中に現代資本主義の要因（従来の経済理論から見た特異性）がある」と述べられている。「従来の経済理論（とくに、マルクス経済学）」にとって「債務累積」の現実の説明困難だとされているわけだが、信用論が本文でみたように整理されていれば、「債務累積」が、それに見合う確実な資産が積み上げられている限り、それ自体として直ちに貨幣価値の低下をもたらすわけではないことは、特段の困難なく理解されるはずである。実際、松本 [2021] 自身、この問題に対する「回答への鍵は、債務の拡大とそれをささえる資産市場の拡大に求めることができる」（51頁）と述べている。この「鍵」を、マルクス経済学信用論に適切に組み込み、現代資本主義の歴史的变化を読み解ける理論を再構築していくことが必要である。

形成されるのは正しいが、その結果を、銀行債務（預金）が銀行債権（貸出）に回されていると解釈するのは誤りである。

もう一つの非現実的信用論は、一つ目のものと逆方向のものである。ここでは、銀行の信用仲介が、過剰な貨幣を右から左へ流すわけではないことは理解されている。しばしばこれは、貨幣の姿を金などの物品に還元する即物的な発想に基づくものと断ぜられ、代わって銀行の購買力創造の源泉が、国家やその他の非経済的な権力に求められる。現に、中央銀行が国債を資産として銀行券を発行していることが、その証拠としてあげられる。しかしこれは、銀行の創造する購買力が、価値ある資産を裏付けにしていることを看過するものである。国債が中央銀行によって保持されるのも、それが価値のある資産商品として市場で流通する限りにおいてである。銀行が購買力を創造できるのは、あくまでそれと引き換えに、価値のある商品を資産として取得し得る限りにおいてであり、この限界を国家権力などの非商品経済的要因で突破することはできない。

上に述べた二つの理解は、デフォルメされた極端なタイプだが、それに準ずるような主張は様々な形をとって繰り返し現れている。金融市場を、貨幣の動きとしてのみならず、その背後に存在する膨大な量の商品を起点として捉えるマルクス経済学の信用論は、これらに対する両面批判を可能とする²⁴⁾。銀行をめぐる現下の論争状況を踏まえると、商品価値の購買力

24) こうした両面批判の好例として、岩田〔2015〕における「グローバル・インバランス」論の批判的検討をあげたい。そこでは、「世界的な過剰貯蓄が米国に流入して米国経常収支赤字と米国内長期金利・利回り低下が生じた」とするB. パーナンキの「Fed view」と、「国民経済計算における貯蓄超過はネットの概念でしかなく、そうした実物タームに制限されずに銀行は利子率を設定し信用拡張を行い、グロスの債権債務関係の拡大によって金融資産価格に影響を与える」とするC. ポリオの「BIS view」とが、山口重克以降のマルクス経済学信用論の観点から両面批判に付されている（78頁）。本稿の分類では、金融をあくまで「貯蓄」の融通とみる「Fed view」は、第1の「誤り」をおかしている。「BIS view」はその問題点を突いている点では的確であるものの、ポリオが「無からのex nihilo」信用創造論（81頁）を説いている、あるいは「中銀の創出する預金通貨は資産の裏付けのないfiat money（政府紙幣）」（83頁）としているとすれば、それは本稿にいう第2の「誤り」をおかしている。岩田〔2015〕の議論は、マルクス経済学市場理論の理解が、現実を読み解く上で実際に有用であることを示している。

化という信用理解は、産業資本の遊休貨幣資本を出発点にとる宇野の体系的再構築と同等か、それ以上の重要性をもっている。

商品価値への注目によって、このような意味での優位性をもつマルクス経済学の信用論をどのように体系的に展開するかについては、いくつかの方法が考えられる。「利子生み資本」と「物神性」を中心概念に据えるかどうかは、ここで分岐点となろう²⁵⁾。「利子生み資本」から出発せず、「物神性」論をとらない「宇野理論」では、「流通過程の不確定性」が信用機構の展開の基底的要因となる。

すなわち産業資本は、継続的に稼働させていなければ大きな損失を生む固定資本を生産過程に抱えている。しかし、販売過程が不確定なために、固定設備の継続稼働に必要な原材料を入手するだけの現金が、必要なタイミングでそろわない場合がある。他方で、当面の固定設備稼働には十分すぎる現金が手に入り、後払いでも現金価格より高い価格で自商品を書きたい場合もある。そのような場合に、前者には受信動機が、後者には与信動機が発生する。こうして、固定資本の存在が、「流通過程の不確定性」とあいまって各産業資本に信用関係の構築を促し、信用機構が発達することが、理論的に推定できる。「流通過程の不確定性」はこのようにして、「宇野理論」において、マルクス経済学固有の信用論の起点となっている²⁶⁾。

3. 「流通過程の不確定性」と価値概念

「流通過程の不確定性」が重点的に論じられたのは以上の2領域だったが、その認識は、「宇野理論」の最大の特徴である流通論にも影響を与え

25) 「利子生み資本」を中軸とした信用機構の理論的展開については、大谷 [2001] 第3編第5章参照。

26) 「流通過程の不確定性」を中心とした信用機構の理論的展開については、山口 [1985] 第3編第2章参照。小幡[2009]第3編第2章やさくら原論研究会編[2019]第3編第2章では図解もなされている。

た。それは、第1節でみた「流通過程の不確定性」の価値論における意義からしても、ある意味当然であろう。しかし、流通論における「流通過程の不確定性」認識のインパクトは、市場機構論に比べてそれほど明確化されてこなかったように思われる。そこには、流通論は価値の「実体」に対する「形態」を論じるという、先に利潤論でみた「次元の相違」論が関係しているように思われる。流通論は「形態」を考察する「流通形態論」であるという整理は、「流通過程の不確定性」を踏まえた現在から振り返ってみると、むしろ流通論の考察課題を不明瞭にしている。

流通論を「流通形態論」だと解することがなぜ問題なのかを考えるためには、「宇野理論」の流通論に対して長年向けられてきた批判に、もう一度向き合う必要がある。『資本論』の冒頭商品論に親しんできた者からすれば、商品価値の規定要因から「実体」としての労働を取り去り、「形態」だけを論じるというのは、全くのナンセンスに響く。労働という規定要因がなくなってしまうと、価値というのは無内容な概念となる。それゆえ、価値と価格の区別をつけることも不可能となる。実際、価格とは価値形態の完成態であり、価値の「実体」を捨象し「形態」だけを論じるというのは、価値概念を捨て、価格あるいは交換比率だけを論じるというに等しい。商品価値を労働から独立させて論じることは、このように概念的な無理をはらんでいる、といった批判である。

こうした趣旨の批判は、宇野の当時から提起されてきたものであるが、「宇野理論」の側は、そもそも冒頭商品論における二商品の関係から、労働を価値規定要因として導くことに無理があるという、事実上ベーム＝バヴェルク以来の「蒸留法」批判を盾にして、この批判をかわしてきた²⁷⁾。そして、大まかにいうと、労働実体をもつ価値と、その表現である価格という二層構造に対して、労働・価値・価格という三層構造の概念装置を提示

27) 宇野 [1973] には、宇野の流通論理解が初めて示された『価値論』およびそれに対する批判への宇野自身による応答が収録されている。中野 [1958] の価値形態論史研究も、価値の「実体」を排除した「流通形態論」研究を戦後早くに方向づけた。

してきたといえる²⁸⁾。しかしこうした「蒸留法」批判に基づく価値論の構成は、労働という規定要因抜きでも価値概念が成り立つという、積極的な証明にはなっていない。「宇野理論」においても、「実体」としての労働とは異なるかたちで、価値規定を与える必要性は残っている。

この問題はその後、価値を商品の「同質性」として規定するか、または「交換性」として規定するかという議論へと展開していくことになったが、そもそも「宇野理論」において、価値概念を何のために必要とするのかという、理論の課題設定とセットで論じられなければならないだろう²⁹⁾。すでに第1節で触れたように、マルクス経済学では、価格と区別された価値概念を使う必要性は、例えば搾取などといった、価格関係だけでは十分に見通せない構造的な問題を別決するところに求められてきた。確かに、価値概念をこのような分析に使うなら、価格から独立して算出できる、投下労働時間を価値規定に用いることに合理的な理由がある。

「宇野理論」が価値規定から労働を外すというなら、価値概念を何に使うのか、改めて明示する必要がある。これについては、特に流通論の領域に

28) 例えば山口 [1987] 第II部第1章参照。この「三層構造」論のほかには、商品の二要因論を後景に退かせ、価値形態論から商品論を直接説き起こす降旗 [1976] 103, 4頁のように、事実上価値規定を廃する方法も「宇野理論」の中から提示されたが、この方法は本稿でここまで論じてきたような現状の体系構成には適合しない。

29) 「同質性」としての価値規定は、典型的には「商品は、まず第一に種々の人々の手に種々なる物としてありながら質的に一様な、単に量的に異なるにすぎないという性質をもっている。われわれはこれをたとえば何万円の商品というような表現をもってするが、元来、商品は、単なる財貨と異って物をその物的性質に関係なく一様な質を有するものとする。商品の価値は、先ずかかるものとして現れるのである」(宇野 [1977] 28頁) といったところに求められてきた。それに対して「交換性」規定は、「同質性」規定は後で説明されるべき価格ないし労働実体を前提しており、論理的に無理があるという認識に基づき、例えば山口 [1985] 15頁にあるような「商品は先ず何よりも他者の物との交換性を持つ物であると定義することができる。商品のこの交換性を商品の価値と呼ぶ」といった記述にみられる。こうした議論を踏まえ、清水 [2008] は、「交換性」規定だけでは「商品流通における価格の変動や分散をそのまま反映するかたちで、「価値＝交換性」をさまざまに違えることになる商品が、売れる以前に「富」といえるのか」(75頁) という疑問を払拭し得ないとして、「同質性」規定を再考し、商品が個別的にもつ「交換力」とは別に、商品が集合的に具備する「引力」の存在を強調している。

関しては、価値の「流通形態」である、商品・貨幣・資本の概念展開が分析対象なのだという解答が最大公約数となるように思われる。しかし、これは答えになっているとはいえない。商品・貨幣・資本といった市場を構成する諸概念が、価格次元だけで説けない理由が示されていないからである。商品の交換関係から貨幣が出現し、商品と貨幣の売買関係から、転売活動たる資本の運動が出現する、という平板な説明だけなら、価格と区別された価値という概念は必要とされない。もちろんそうした説明では、「自己増殖する価値の運動体」として資本が説かれることにはならない。しかし、単なる売買差額追求として、資本の運動を描写することで何が問題なのか、「流通形態論」は合理的な答えをもたない。

要するに「流通形態論」は、理論としての課題設定と、それに必要な道具だてがかみ合っていない。商品・貨幣・資本の概念展開を説くという課題設定だけからは、労働という規定要因を捨象してまで価値概念を堅持する必然性はない。そのために、「宇野理論」の批判者には、流通論が理解されないのだと思う。同意はしてもらえなくとも、理解してもらうためには、課題を再設定するか、道具だてを変えるかのどちらかを選択しなくてはならない³⁰⁾。

30) 実際、近年のマルクス研究の展開を眺めると、商品・貨幣・資本を、資本主義の動力をなす市場の基本概念とする方法はもはや「宇野理論」の専売特許ではない。例えば大谷 [2001] 76頁では、「物象化」論の文脈で「商品、貨幣、資本は、いずれも資本主義的生産における最も基本的な物象である」とされ、これら三つの概念規定がなされている。ハインリッヒ [2014] などの「新しいマルクスの読み方Neue Marxlektüre」アプローチも、商品・貨幣・資本に対する「形態分析」を強調し、「商品と貨幣の関係とまったく同様に、貨幣と資本の間に内的で必然的な連関が示されなくてはならない」(106頁)としている。また佐々木 [2021] 第2部は、商品・貨幣・資本を「経済的形態規定」として、それが示す「物象の論理」を「素材代謝の論理」との関連において考察する視点を強調している。その上で、「宇野理論」では「なぜ労働が価値という形態をとるのか」という「物象化論の核心」が理解されないとしている(137頁)。こうした批判に対しては、「宇野理論」的な流通論が、なぜこのような「物象化」論をとらないにもかかわらず、価値概念を重視するのか、応答する必要がある。商品・貨幣・資本について、どのようなアプローチが有効かについての議論はありうるにしても、これら「流通形態」を規定する、というだけで、流通論という独自領域の必要性を論じたことにはならないということは、昨今のマルクス研究の潮流から明らかであるように思われる。

これまでの原理論研究で析出されてきた「流過程の不確定性」概念は、課題の再設定の方を促している。流通論は、単に商品・貨幣・資本の概念展開を目指しているわけではない。そもそも、最初から商品・貨幣・資本といった導出される対象が所与とされるのはおかしい。不確定な流通のなかで展開される諸概念の論理的関連が追究されているのであって、その論理展開が、結果として商品・貨幣・資本という市場を構成する諸概念を導くのである。流通論の課題は、生産過程から独立した、「流過程の不確定性」そのものの解明である。現状では、価値の「流通形態」の考察という括りは、「流過程の不確定性」論が流通論で本格的に展開される上で、むしろ障碍になってしまっている。

「流過程の不確定性」は、近年の「宇野理論」独自の関心であるから、その分析にあたって独自の道具だてが用意されるのはある意味当然である。それでもなお、価値規定要因を労働としなければ価値と価格と同じになるとか、「効用価値説」になると断じられるとすれば、それはドグマというほかない。理論においては、その分析のために必要な範囲で概念規定をすればよいということに尽きる。流過程が不確定ならどのようなことが起きるか、ということは、先に見たように、利潤論や市場機構論で分析されているが、なぜ流過程が不確定なのか、というそもそもの問いが残されている。この問いに対して、価値が労働によって形成されるから、といっただけでは答えにならないだろう。

「流過程の不確定性」の内容を、利潤論を検討したときにみた、四つの条件から定義するなら、これは販売期間の予測不能問題ということになる。条件（1）～（3）は、すべての商品価格が予想できることを導いていた³¹⁾。

31) これに対して、「流過程の不確定性」の原因を「不完全情報」に求める場合は、条件（1）や（3）が守られないことになるだろう。例えば菅原〔1997〕67, 8頁ではこのような理解が示されているが、これは「完全情報」を前提とする均衡論的市場理論に対する、マルクス経済学の理論的特徴をむしろ不明確にする。どの条件が「完全情報」という前提と異なるために不確定性が発生するのか、もっと絞り込む必要がある。

それにもかかわらず販売期間がかかってしまい、それが変動するということは、需要と供給が一致しておらず、価格が均衡価格でないからだということが考えられる。これは確かにありうるし、むしろふつうの発想かもしれないが、これなら価格と区別された価値概念はいらない。

しかし、このように価格次元だけで考えるのが唯一の方法ではない。このことを簡単な数値例で示したものに、小幡〔2009〕67頁の「問題44」がある。

箱に球が10個入っている。そこから1個を取り出し、同種の球を1個足してかき混ぜる。取りだす操作を需要、補充する操作を供給と見なせば、需要と供給とはともに1個で合致している。箱のなかの球を在庫と見なせば、その量は10個でつねに一定である。新しく入った球に注目すると、この球が何回目で拾いだされかが販売期間に相当する。さて、この球が10回目の操作までに拾いだされている確率はどのくらいか。

答えは $1 - \left(\frac{9}{10}\right)^{10}$ (≒65%) であるが、これは、球が拾いだされることを商品が売れることとみなせば、需給が一致していたとしても、販売期間が確率的にばらつく理論設定を考えることは可能であることを示している。このような確率的なばらつきを不確定というとすれば、「流通過程の不確定性」は、需給の不一致のせいではなく、フローの需給からは独立して、ストックとして在庫商品が存在するためだというようにも立論できるのである³²⁾。

この確率的ばらつきの性質をもう少し調べておこう。「問題44」に準えて、以下のような状況を考えてみる。

32) 田中〔2017〕121-4頁も同様の考察をしている。

- ・箱の中の球の数を q とする。
- ・1回の操作で取り出される数と補充される数はともに1個とする（需給一致）。
- ・操作の回数を n とする。
- ・ある個別主体 X が入れた球が、箱の中には常に1個あるとする。

このとき、 X の入れた球が x 回取り出される確率は、

$${}_nC_x \left(\frac{1}{q}\right)^x \left(1 - \frac{1}{q}\right)^{n-x}$$

と表される。ここで、 $\frac{n}{q} = \lambda$ （定数）として、 $q \rightarrow \infty$ （同種の在庫商品は大量）、 $n \rightarrow \infty$ （売買は大量）とすると、この確率はポアソン分布 $Po(\lambda)$ にしたがう。つまり X にとってみれば、自商品が売れる確率はポアソン分布にしたがう。 $q=10$, $n=10$ ではあまり正確な近似にならないが、 $q=100$, $n=100$ くらいならほぼ正確な近似となる。 $Po(1)$ では、 X の球が1回取り出される確率、すなわち X の商品が1個売れる確率と、1個も売れない確率は等しく、ともに約37%である。ここで $\lambda=1$ は、期待値が1であることを意味するから、個別主体 X は1個売れると期待できても、約37%の確率で売れ残ってしまうことを意味する。2.2節との関連でいえば、ここに信用機構の発展契機があることになる。

ポアソン分布は、「プロシア騎兵連隊において馬に蹴られた死んだ兵士の数」のほか、コールセンターに電話がかかってくる回数や、高速道路の料金所に来る車の数など、ランダムな来客数の分布にも当てはまることが知られている。もちろん実際には、店を訪ねた客が商品を購入するかどうかは分からないが、上の設例では、需給一致のもと球が1つ取り出されるということで、必ず来客が商品を買うことが仮定されている。したがって、需給一致下での「流通過程の不確定性」がポアソン分布を示すのは、現実的な結果だといえる³³⁾。

価値概念は、これらの設例で箱の中に球が滞留するように、商品が市場

のなかで在庫として保有される要因だと考えることができる。商品に価値はなく、ただ目に見える価格だけが値札としてつけられているだけなら、どんな価格でも手放ささえできればよい。販売期間なく、一瞬で売買が成り立つ価格を模索tâtonnerし、その価格が見つければ瞬時に商品を手放すということになる。売ればどんな価格でもいいというわけではなく、一定の価値が認められる価格でしか売りたいからこそ、その商品は市場に在庫として保持され、そこに時間がかかる。価値があるからこそ、流通過程は確率的なばらつきを示すのである。単なる価格の基準ではなく、販売期間のかかるような市場での価格の基準を考察するところこそ、価値概念の必要性がある。

かくして、労働を捨象した「宇野理論」の流通論において、価値概念がなお使われるのは、「流通過程の不確定性」の要因がそこに求められるからだということができる。このように「他人のための使用価値」であるにもかかわらず、その商品をすぐには手放さない要因としての価値がどのようにして発生するのかは、さらに深められ、考察される余地があろう。しかし「流通過程の不確定性」を論じる上で、価格と区別された意味での価値の概念が不必要だということはできない。労働とも価格とも異なる、価値の次元を考慮することで、在庫が保持され、不確定な販売期間がかかる市場を理論的に設定できるからである。

だからこそ、流通論は、価値の水準決定を論じているわけではないにもかかわらず、価値論と呼ばれる。流通論では、商品に価値があるからこそ発生する「流通過程の不確定性」の初源的なあり方が考察対象となり、そ

33) なお、「流通過程の不確定性」の内容が本文でみたようなのだとすれば、これはKnight [1921] の区分でいうと、アプリオリに確率分布を描くことのできる「危険risk」に相当し、確率分布に示すことのできない「不確実性uncertainty」ではない。逆にいえば、確率分布として捉えられない厳密な意味での「不確実性」は、単に価値の存在からではなく、例えば江原 [2018] で扱われているような、利潤論以降のより高次元の機構のうちに説明されなければならないことになろう。この点については植村 [1997] 345頁の指摘も参照。

のなかで商品・貨幣・資本という、資本主義の市場を説明するための諸カテゴリーの内容と関連が論じられる。この意味で、「流通過程の不確定性」は、流通論を生産過程から相対的に切り離して、それでもなお価値論としてそれ自身独立に論じられる根拠を与えているといえることができる。流通論の独立化は、「流通形態」ではなく、「流通過程の不確定性」を考察課題とすることで、ようやく正当化される。

おわりに

本稿の要点は以下のようにまとめられる。

- ・「流通過程の不確定性」は、価格の基準を形成するのは技術的に確定的な過程であるという、狭い意味での価値論の副産物である。
- ・「流通過程の不確定性」の理論への導入は、商品価値に裏付けられた信用関係を体系化する一つの方法的前提として使える、などの理論的メリットがある。
- ・「流通過程の不確定性」の発生根拠としてこそ、必ずしも労働を源泉とはしないかたちで価値概念を用いる意味がある。そしてその実質は、販売期間の確率的なばらつきである。

これらを踏まえて、労働価値説との関係性を論じることで、結びに代えたい。一口に労働価値説といっても、その内容は多義的であるから、ここでの議論は一面的で暫定的なものにならざるを得ないが、それでもってマルクス経済学市場理論の価値論の輪郭を多少なりとも明確化させることを企図する。

まず、以上のことを受け入れる価値論は、諸商品に関する量的規定としての投下労働価値説からは、かなり距離のあるものとなる。価格の基準を論証する狭義の価値論では、技術的に確定的な投入産出関係で構成される

再生産の構造が設定されればよいのであって、その目的は等労働量交換の論証にはならない。あくまで需要から独立した、技術的關係のみで確定される価格比率の導出が目指されるべきで、一部門一生産条件の限りでは、スラッファ型の価格方程式が利用されてよい。

ただし、ここでの価格方程式は「流通過程の不確定性」を含まず、販売期間の存在が捨象されているので、販売期間のばらつきを生み出す固有の意味での価値概念は、価格方程式から導かれる価格比率に還元されない。流通論での価値概念が要される所以である。この価値概念は、少なくとも量的には労働によって規定されないが、すでにみたように、価格と同一視されるものでもなく、したがって価格あるいは価値形態として表現されるべき、商品の内的性質である。こうして、労働を外した「宇野理論」の価値論は、「転形問題」の軛から解放され、一方では価格方程式による数量的な価格決定モデルが理論に備わるとともに、他方では価値形態論を通じた貨幣の概念的規定を導く理論領域が確保される。

その一方で、価値規定から労働を外すことは、労働時間による分析の意義を否定するものではない。労働時間と価値を同一視しない場合でも、労働時間を分析ツールとして、例えば搾取を定式化したり、再生産表式を論じることは排除されない。むしろ労働時間と価値が同一視されるために、終わりのない「転形論争」が起きるなど、それによる弊害の方が大きい。価値規定から労働を外した「宇野理論」は、大つかみにいえば、労働時間による分析領域を生産論として、価値による（≠価格による）分析領域を流通論として、それぞれ整備するということができる。

生産論で論じられる労働時間は、社会的再生産の連関的構造のなかで決定される。そこでの社会的労働配分は、利潤論でみるような、利潤率の動向を介した資本の社会的配分を通じてなされる。その限りでは、価格に表されている価値が、資本によって社会的に編成された労働と関連をもつとあってよい。少なくとも技術的に確定的な生産過程をもつ商品の価値は、資本による社会的労働編成に支えられており、その範囲では、利潤論次元

において、価値規定は労働との結びつきを得ることになる³⁴⁾。

ただし繰り返しになるが、この価値と労働との間の関連は、やはり量的規定関係にはならない。したがって各商品に対象化された労働量と価格の関係をみるのは、狭義の価値論としては、結果的な対応関係の確認以上の理論的意義をもたない。この点について、従来の「宇野理論」は、例えば次のようにして「価値法則」論の積極的意義を説いていた。

価値法則論が単に諸商品の価格変動の重心を規定する要因の存在を示し、いわゆる均衡価格体系の存在を示すことだけを目的にするものであれば、このようにわざわざ労働の編成まで問題にしくなくても、それは可能であるかもしれない。しかしわれわれの関心は、単なる物的な均衡体系の存在を明らかにすることにあるのではなく、基準連関としての均衡的な物量編成なり価格体系なりの形成、あるいは簡略化表現での価値関係の形成の背後で、人間の労働について何が行なわれているのか、それらの形成の条件となっている労働者の必要生活資料の量、賃銀、諸生産部面間の技術的な関係、労働者と生産要素との間の技術的な関係などの安定性ないし確定性は人間にとってどのような意味をもったものであるのか、といった問題を明らかにすることにある。そして、本節の考察はこの問題について次のような点を明らかにしたのであった。すなわち、資本主義的生産にあっては、人間の生活と人間の労働・生産過程までが資本の行動原則である効率性原則によって

34) したがってこの次元に至ると、価値論の意義を「市場システムを一つの生産関係として理解することを可能にし、それによって市場での取引と生産活動との結びつきを理解することを可能にする」点にみて、「有用労働としての社会的性格は商品の使用価値に、抽象的人間的労働としての社会的性格は商品の価値に表され、労働の社会的配分が可能になっている」とする佐々木〔2016〕115, 6頁の理解は、その部分に限っていえば、「宇野理論」のそれと大きな懸隔をもたないように思われる。ただし、流通論次元で資産商品をも商品概念に含めて考えるなら、このような価値と労働との間の結びつきは限定的となる。

極限まで締めあげられ、その意図せざる結果としてではあるが、効率的連関としての基準編成が作りあげられるのであり、価値関係の法則性とは諸資本がその売買関係において自ら作りあげた基準に自らが規制される関係なのである³⁵⁾。

利潤率最大化を目指す資本が、社会的再生産を包摂するにあたって「効率的連関としての基準編成」をなす、つまりコストを最小化するように自らの生産過程を編成し、それが相互に関連し合って社会的再生産を織りなすということに異論を挟む余地はない。しかしそれだけで「人間の労働について何が行なわれているのか」が明らかになるというのは、価値論に多くを求めすぎているように思われる。利潤率最大化のために「人間の生活と人間の労働・生産過程までが……極限まで締めあげられ」ということは、賃金をはじめとした労働者に関わるコストを最小化するという以上のことを意味するものではない。費用最小化という目的は一つでも、それを達成する手段は幾通りもありうるのであって、それは別途、労働過程論の独自の問題領域と考えるべきであろう。

また、「人間の生活と人間の労働・生産過程までが……極限まで締めあげられ」るからといって、「効率的連関としての基準編成が作りあげられる」とは限らない。こうした因果関係は、本来技術的確定性のある生産過程に範囲を絞ってはじめて成り立つ。商業労働その他の「流通過程の不確定性」をはらんだ労働過程についても、「効率性原則」が適用されるのは間違いはないが、だからといってその結果が「基準編成」をもたらすわけではない。これは、本稿第1節でみた、技術的確定性と対比した時の「流通過程の不確定性」の特徴から導き出される帰結である。そうだとすれば、「基準編成」が成り立つ基本的要因は、人間労働に対する「効率性原則」の適用ではなく、生産過程の技術的連関の方に求められるべきである。他方、人間の労働

35) 山口 [1985] 128頁

働や生活が資本の下でどのような姿をとるのかは、技術的に確定的な生産過程にたずさわる労働だけでなく、流通労働も含めたより一般的な労働論の考察課題とされなければならない。この点からしても、価値論の課題に、資本の下での労働のあり方を包含するのは、過度な価値論還元主義である³⁶⁾。

マルクス経済学原理論は価値論に尽きるわけではない。以上のような「価値法則」論にあっては、労働価値説の名の下に、労働に関する理論的考察が、価値論と一体化されすぎるきらいがある。これは価値論にとって余分だというより、労働論の視野を狭めるという点で問題である。原理論における労働価値説は、技術的確定性をもつ範囲において、資本による社会的労働編成が商品価値を裏打ちするということまでにとどめられるべきであり、それ以上の労働に関する考察は、労働過程論に始まり労働市場論に至る、固有の意味での労働論として試みられなければならない。

〈参考文献〉

- Knight, F. H. [1921] *Risk, Uncertainty, and Profit*, Boston and New York: Houghton Mifflin Co.
- Marx, K. [1962] *Das Kapital*, Bd. 1, Berlin: Dietz Verlag.
- Marx, K. [1963] *Das Kapital*, Bd. 2, Berlin: Dietz Verlag.
- Marx, K. [1964] *Das Kapital*, Bd. 3, Berlin: Dietz Verlag.
- 青才高志 [1991] 『利潤論の展開』 時潮社
- 岩田佳久 [2015] 「「グローバル・インバランス」論議におけるFed viewとBIS view」『季刊経済理論』第52巻第3号
- 植村高久 [1997] 『制度と資本』 御茶の水書房
- 宇野弘蔵 [1973] 『価値論』『宇野弘蔵著作集』第3巻, 岩波書店
- 宇野弘蔵 [1977] 『経済原論』 合本版, 岩波書店
- 江原慶 [2014] 「宇野恐慌論の展開」 守健二編『恐慌論の論点と分析』第3章, 創風社
- 江原慶 [2018] 『資本主義的市場と恐慌の理論』 日本経済評論社

36) 「価値法則」論については、江原 [2018] 第1章第1節も参照。

- 大内秀明 [1964] 『価値論の形成』 東京大学出版会
- 大谷禎之介 [2001] 『図解 社会経済学』 桜井書店
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』 東京大学出版会
- 小幡道昭 [2014] 『労働市場と景気循環』 東京大学出版会
- 河村哲二 [1979] 「流通費用と利潤率均等化」 山口・侘美・伊藤編『競争と信用』 第4章, 有斐閣
- 斎藤幸平 [2019] 『大洪水の前に』 堀之内出版
- 佐々木隆治 [2016] 『カール・マルクス』 ちくま新書
- 佐々木隆治 [2021] 『マルクスの物象化論 [新版]』 堀之内出版
- 櫻井毅 [1968] 『生産価格の理論』 東京大学出版会
- さくら原論研究会編 [2019] 『これからの経済原論』 ぱる出版
- 柴崎慎也 [2017] 「利子論から市場機構論への転回」 『宇野理論を現代にどう活かすかWorking Paper Series』 2-22-1
- 柴崎慎也 [2021] 「市場機構論から市場組織論への転回」 SGCIME編『マルクス経済学 市場理論の構造と転回』 第8章, 桜井書店
- 清水真志 [2006] 『商業資本論の射程』 ナカニシヤ出版
- 清水真志 [2008] 「同質性としての価値概念」 『季刊経済理論』 第45巻第3号
- 菅原陽心 [1997] 『商業資本と市場重層化』 御茶の水書房
- 菅原陽心 [2012] 『経済原論』 御茶の水書房
- 田中英明 [2017] 『信用機構の政治経済学』 日本経済評論社
- 中野正 [1958] 『価値形態論』 日本評論新社
- ハインリッヒ, M. [2014] 『『資本論』の新しい読み方』 堀之内出版
- 日高普 [1963] 「商業信用と利子」 『経済志林』 第31巻第2号
- 福田豊 [1996] 『情報化のトポロジー』 御茶の水書房
- 降旗節雄 [1965] 『資本論体系の研究』 青木書店
- 降旗節雄 [1976] 『マルクス経済学の理論構造』 筑摩書房
- 松本朗 [2021] 「債務累積と現代資本主義の変容」 松本朗編『グローバル経済と債務累積の構造』 第2章, 晃洋書房
- 森下二次也 [1975] 「流通と使用価値」 『経営研究』 (大阪市立大学) 第26巻第1号
- 山口重克 [1984] 『金融機構の理論』 東京大学出版会
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』 東京大学出版会
- 山口重克 [1987] 『価値論の射程』 東京大学出版会
- 吉村信之 [2014] 「信用論・信用恐慌論の研究潮流」 守健二編『恐慌論の論点と分析』 第6章, 創風社

“The Indeterminate Nature of the Circulation Process” and Marxian Market Theory

Kei EHARA

《Abstract》

This paper discusses the structure of Marxian market theory in the context of Japanese political economy. Focusing on what is called “the indeterminate nature of the circulation process (INCP),” it argues that a tripartite analysis offers a more comprehensive insight into this core tenet of Marxian economics. The main findings are as follows:

1. “the INCP” is originally a by-product of characterizing the production process as technically determined;
2. “the INCP” explains why the credit system is necessary for the capitalist market;
3. “the INCP” is fundamentally caused by the existence of commodity value coupled with an essentially stochastic character in the sales process. This can be identified by drawing upon F. Knight’s concept of “risk” rather than “uncertainty.”

The concept of value in this sense needs not be equivalent to labour time objectified in the commodities, since the labour theory of value itself does not explain why the circulation process must be considered as stochastic. Hence Marxian political economy would be better served by adopting a tripartite structure that incorporates value, labour, and price instead of the traditional dual-layered approach that focuses upon labour-value and price.